

## 中期ビジョン 初年度

‘日本再出発’への正念場となる本年は、東京・わが国の社会経済の着実な回復へ向けて、変わりつつある前向きなマインドをより確実な成果へと繋げていくことが重要である。東京商工会議所は、民主導による「成長戦略」の確実な実行のため、関係団体との連携やネットワークも活用し、経済の主役である民間企業の自助努力を強力に支援する。

\*下線：新規

## 震災復興

生産体制が回復した被災地企業からは販路拡大支援を求める声上がるなど変化する支援ニーズに的確に対応していく。また、福島再生へ向けての取り組みは国内外からスピード感を持った取り組みが求められており、国のリーダーシップ発揮が欠かせないなか、実効性ある政策を提言する。

中期ビジョン到達目標

### \* 被災地支援

- 被災地企業の新たな販路開拓
- 被災地の風評被害を改善し、観光客が増加

(課題) 販路拡大など、支援ニーズの変化への対応

### \* 原発事故からの復興・再生

- 要望実現により、「廃炉・汚染水対策」、「合理的な目標設定による除染・生活再建等」を加速

(課題) 福島再生へ向けたスピード感を持った取り組み

主な事業活動計画

- 東商主催の商談会において被災地企業の参加優遇、被災地主催商談会へのバイヤー派遣、遊休機械マッチング事業
- 被災地応援視察会(2回)・ボランティアツアー(1回)
- 観光・物産啓蒙チラシを全会員に配布(2回、計15万枚)
- 商談会等販路拡大支援事業

<震災対策特別委員会/地域振興部、サービス・交流部>

- 国が前面に立った福島復興・再生に向けた政策の具体化を要望

<エネルギー・環境委員会/産業政策第二部>

## 成長政策の再構築

国際的なイコールフットingの確保や規制改革の推進などについて、大局的な観点から検証し、企業活動を阻害しない環境や企業の競争力強化に繋がる環境の整備を後押しするための政策を提言する。

中期ビジョン到達目標

### \* 責任あるエネルギー政策の推進

- 安全が確認された原子力発電の再稼働による電力の低廉・安定供給の回復
- 安定供給、エネルギー安全保障、コスト低減等を実現する責任あるエネルギー政策の具体化

(課題) 企業活動を阻害しないエネルギー安定供給・適正なコストの実現

### \* 貿易・投資環境の整備

- TPP、ROEP、日EU・EPA、日中韓FTA等の経済連携協定の着実な推進

(課題) 国際的な企業活動を円滑にする貿易・投資環境の実現

### \* 持続性ある社会保障制度の整備

- 重点化・効率化を軸とした持続性ある社会保障制度の実現により、現役世代に偏った財政負担構造を改め、企業負担を軽減

(課題) 企業負担が増大している社会保障制度の大局的観点での見直し

### \* 国際的に公平な企業経営環境の整備

- 法人実効税率(中小法人の軽減税率を含む)の引下げ実現
- 事業承継税制の改善に向けた納税猶予制度の抜本的な見直し等

(課題) 企業の高い税負担の軽減を通じたイコールフットingの確保  
中小企業経営者の高齢化で重要性が高まる事業承継税制の見直し

### \* 成長企業への支援と消費税増税への対応

- 中小企業対策予算の拡充
- 消費税引上げに伴う中小企業への影響の最小化

(課題) 自助努力を前提に、中小企業の成長に対する支援/消費税増税への対応

### \* 競争力強化に繋がる労働政策の推進

- 中小企業の成長を支え、働く者の意欲を高める労働政策の整備

(課題) 企業の競争力強化に繋がる労働政策

### \* 企業経営に適した環境づくりに向けた規制・制度改革の推進

- 地方分権の進展に伴う国から地方への事務・権限等の移譲
- 特区を含む規制・制度改革等の推進

(課題) ビジネスをしやすくする規制・制度改革、都市制度見直し、行政効率化等

主な事業活動計画

- 意見・要望活動(安全が確認された原子力発電再稼働・再エネ買取制度の抜本的な見直し)
- 専門家を交えたエネルギー・環境委員会・研究会による議論
- 中小企業の省エネ推進に関する好事例紹介
- セミナー等による情報提供

<エネルギー・環境委員会/産業政策第二部>

- 経済連携協定交渉に関する会員への情報提供(セミナー等)
- 意見・要望実現(企業が活動しやすい貿易・投資ルール、租税協定および社会保障協定の締結促進)

<国際経済委員会/国際部>

- 社会保障負担の増大を懸念する事業主の立場から、商工会議所として要望
- 社会保障審議会の各部会(医療保険・介護保険・年金・企業年金)における意見活動
- 社会保障委員会等での調査・研究活動

<社会保障委員会/企画調査部>

- 本支部税制懇談会・税制モニター制度・事業者アンケート等による意見集約
- 税制委員会・税制検討小委員会(8回)を通じた意見書のとりまとめ
- 事業承継に関する実態調査および税制委員会等での検討
- 中小・中堅企業の活力強化に資する、法人課税の軽減に向けた働きかけ

<税制委員会/産業政策第一部>

- 中小企業政策の意見・要望/経営指導員の経営相談内容等を踏まえた、消費税引上げに関する政府への働きかけ
- 消費税の価格転嫁が困難な延べ16,000社以上への支援(転嫁対策特別措置法等の施策普及)

(巡回・窓口等指導10,280社、専門家派遣160社、施策普及員による施策普及2,520社、講習会参加4,000社)

<中小企業委員会、税制委員会/中小企業部、産業政策第一部>

- 各種労働法制改正や賃金実態等に関するアンケート調査・ヒアリング
- 政府・行政等との意見交換・情報共有
- 東商および各地商工会議所会員等500件に対し、労働法制等に関するタイムリーな情報提供

<労働委員会/産業政策第二部>

- 地方分権に関する国・地方自治体の動向等の把握
- 特区を含む規制・制度改革等に関する調査研究・ヒアリング
- 地域活性化広域連携事例の調査研究

<地方分権推進委員会/企画調査部>

「東京商工会議所3つのミッション」  
1 会員企業の繁栄  
2 首都・東京の発展  
3 わが国経済社会の発展

中期ビジョン 『新たな日本再出発の礎を築く』

## オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み

6年後の開催に向けた準備を契機として、都市機能の再生・強化や魅力ある観光・まちづくり推進により東京の国際競争力強化を図ることで東京を活性化し、さらに日本の再出発の原動力へと繋げていくため、政策を提言し諸事業を展開する。

**中期ビジョン到達目標**

**\*東京の都市としての国際競争力の向上**

- 世界の都市総合力ランキングにおける東京の順位を3位以内に向上  
(課題)東京の国際競争力強化に資する環境整備(外国企業誘致、防災力向上等)

**\*訪日外国人旅行客数の向上**

- 政府目標訪都旅行客数1,200万人(訪日1,800万人のうち)
- 訪日旅行満足度調査で「大変満足」を45%以上、「必ず再訪したい」を60%以上  
(課題)各国他都市に後塵を拝している観光分野の振興と、魅力あるまちづくり

**\*オリンピック・パラリンピック準備への支援**

- 各支部における地域振興策ならびに、各部会における協力計画の策定、スポーツ振興の促進  
(課題)準備を契機としたスポーツ振興、地域振興、気運醸成、会員への協力依頼

主な事業活動計画

- 特区制度等を通じた都市の機能・魅力向上、交通ネットワーク強化とインフラ老朽化対策についての提言・要望
- 外国企業誘致に向けた海外商工会議所へのPR
- 都内の他の経済団体と連携し、東京外かく環状道路(関越道～湾岸線)の早期整備に向けた働きかけ
- 東京都との協定に基づき、木密対策事業の具体化(相談員・協力企業の体制構築)**
- 行政と連携した帰宅困難者対策の促進
- 災害弱者にもやさしいまちづくり
- 東京都幹部との意見交換会実施

<首都圏問題委員会／地域振興部>

- 日本ブランド(クールジャパン・伝統文化・和食等)の情報発信
- 産学連携による観光人材育成とあわせた、地域資源を活用した着地型観光の推進
- 来日観光客の集客強化につながる要望・提言
- MICE振興、ユニークベニュー整備促進の要望・提言やIR施設整備の世論形成**

<観光・まちづくり委員会／地域振興部>

- 各部会、各委員会、各支部において、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて取り組む内容を策定**
- 本支部の連携により、意識の醸成に繋がる各種イベント(会員企業従業員や家族がオリンピック・パラリンピックを意識できるスポーツ体験)等の実施

<各部会、健康づくり・スポーツ振興委員会、各委員会／サービス・交流部、23支部>

## 若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

新たに設けた産学連携を推進する委員会での活動に加えて、従来から提供している人材・能力開発関連のサービス事業により、若者育成と中小企業の人材確保支援に取り組んでいく。

**中期ビジョン到達目標**

**\*中小企業の人材ニーズへの対応**

- 新卒人材確保支援事業参加者の採用内定率 前年度比向上
- 1,500件の企業情報を学校法人へ提供しインターンシップ受入企業数100社  
(課題)専門能力やグローバル経験など、多様化する中小企業の人材ニーズへの対応

**\*検定試験の普及・受験者数の拡大**

- 検定試験受験者数が2013年度比4%増  
(課題)検定試験の普及と受験者数の拡大

**\*研修による人材育成支援**

- 通学・通信講座受講者数8,500名以上、受講者満足度90%以上実現  
(課題)タイムリーで人材育成ニーズに即したテーマの講座設定

主な事業活動計画

- 求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催(3回)
- 合同会社説明会(新卒向け2回・外国人留学生向け1回・海外留学経験者向け1回)の開催
- 中途採用事業「ミドル人材Next」(通年採用)、「転職ジョブフェア」(4回)の開催
- 企業側の求人情報をリアルタイムに提供する仕組みの構築**
- 大学との意見交換会(1回)の開催**

<若者・産業人材育成委員会／人材・能力開発部>

- 大学・専門学校を対象とするPRの強化  
(大学100校へのPR、就職活動中の学生を対象とした書籍やウェブサイトへの広告掲載)
- 検定毎に業種・業態等を絞り込み企業1,000社へPR、検定試験導入希望企業へは訪問し説明
- 検定ホームページの改善(スマートフォン・タブレット端末の高機能化に伴う対応)
- 新検定試験の創設準備**

<事業推進委員会／人材・能力開発部>

- 通学講座280講座実施し、7,300名以上が受講
- 女性活用、グローバル人材育成分野を始めとする新規12講座開講**、10名以上派遣企業100社の参加
- 企業内講座の提供

<事業推進委員会／人材・能力開発部>

## 経営基盤の強化(経営支援・会員サービスの拡充)

自助努力を前提に、やる気と潜在力を秘めた中小・小規模企業の経営をサービスや政策提言活動を通じて支援する。経済活動の主体である個々の企業の経営基盤の強化を図り、東京・日本経済の成長へ繋げる。

**中期ビジョン到達目標**

**\*中小企業の国際展開への支援**

- 3,500社以上の国際展開支援を実施し、3年間累計100社以上が海外展開(直接投資)実現(2011-2013年12月現在海外展開数15社)  
(課題)グローバルな需要を日本の成長に結びつける、中小企業の国際展開推進

**\*各種証明発給に関するサービス水準向上**

- 年間445,000件の貿易証明の発給  
(課題)利便性の高いサービスの提供と、貿易等に関する知識・情報の周知・啓発

主な事業活動計画

- 中小企業向け国際展開支援に関する要望
- 中小企業向けミッション12回以上、セミナー・説明会40回以上実施
- 中小企業国際展開アドバイザー制度の稼働率向上のためのPR強化
- 海外取引照会情報ウェブサイトの活用(海外企業からの取引照会1,000件、会員企業の自社PR登録100件、閲覧件数5,000件)**

<中小企業国際展開推進委員会／中小企業部、国際部>

- 在日大使館からの情報収集
- 原産地規則等の研修会へ講師派遣
- 申請企業からの現地に関する相談に対し、的確かつ迅速な情報発信

・「お急ぎ証明」のスムーズな発給

<事業推進委員会／共済・証明事業部>

「東京商工会議所3つのミッション」  
 1 会員企業の繁栄  
 2 首都・東京の発展  
 3 わが国経済社会の発展

中期ビジョン 『新たな日本再出発の礎を築く』

中期ビジョン到達目標

**\* 中小企業のICT活用推進**

- ・営業力強化のためwebサイト閲覧者傾向等を分析し、戦略的に情報利活用を図る中小企業を50%以上（2012年度東商調査36.1%）
- （課題）ICTを活用した、中小企業の経営課題（生産性、BCP等）解決の推進

**\* 中小企業のBCP策定推進**

- ・東商調査により、中小企業のBCP策定率15%以上
- （課題）中小企業の危機管理対策の水準の底上げ

**\* 中小企業の戦略的知財活用**

- ・東商調査により、中小企業の知的財産の経営への活用が7割以上
- （課題）中小企業が利用しやすい知財関連施策実現と知的財産の戦略的活用促進

**\* 中小企業のコンプライアンス体制強化**

- ・アンケート調査による実態把握をした上で、中小企業の法務に関する管理体制の強化
- （課題）中小企業の法務対応力の強化と、高まる企業の社会的責任への対応

**\* 産学公連携**

- ・産学公連携相談における企業と大学のマッチング件数3年間累計300件以上
- （課題）会員間ネットワークを生かした産学公連携の更なる推進

**\* 勇気ある経営大賞**

- ・勇気ある経営大賞受賞企業の各種メディアへの紹介や政府関係の会議への推薦、講演会の講師依頼等、累計80件以上（10回／社）
- （課題）中小企業に勇気を与えるような経営事例を発掘し周知・共有

**\* 創業支援**

- ・創業支援メニューと創業関連セミナー受講者フォロー体制のさらなる充実
- （課題）創業成功のポイントとなる創業後のフォロー実施

**\* 経営改善普及事業による中小企業支援**

- ・経営改善普及事業における指導件数、10万件以上の継続
- ・海外展開・事業承継等、専門的な経営課題への対応6,000件以上の継続
- （課題）質の高い経営改善普及事業の展開

**\* 販路拡大支援**

- ・30回実施する商談会等を通じ、取引成立実績110件以上
- （課題）東商の持つネットワーク、情報力、ブランド力等の更なる活用

**\* 共済制度の普及・加入件数の拡大**

- ・会員企業における共済事業利用率15%以上（2012年度：同利用率14.2%）
- （課題）加入促進と脱退防止

**\* 福利厚生サービスの普及・加入、利用件数の拡大**

- ・福利厚生サービス「CLUBCCI」入会数30%増、退会数10%減（2012年度比）
- （課題）加入促進と脱退防止

主な事業活動計画

- ・アクセス解析、SEO対策、ウェブ利活用に向けたセミナー等情報提供、年10回
- ・モバイルワーク導入に向けた国・東京都の助成金等情報提供や専門家派遣
- ・実態把握調査の実施
- ・**育児・介護等を踏まえた多様な働き方やBCP対応に向けた、テレワーク・モバイルワークの支援整備**
- ＜ICT推進委員会／地域振興部＞

- ・BCP策定講座（4回）、セミナー・シンポジウム（1回）開催
- ・実態把握調査の実施
- ＜震災対策特別委員会／地域振興部＞

- ・中小企業の知的財産に関する実態を把握し、知的財産政策へ意見・提言
- ・本支部連携セミナー等開催
- ・ウェブサイトでの先進事例紹介
- ＜知的財産戦略委員会／産業政策第一部＞

- ・**小規模・中小企業5,000社を対象に、法務に関する管理体制等のアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえ、報告書の作成・配布**
- ・**法務対応の普及啓発用パンフレットの作成・配布**
- ・**セミナー等による情報提供**
- ＜経済法規・CSR委員会／産業政策第一部＞

- ・産学公連携に関する調査結果による課題解決に向け、セミナー等の実施
- ＜ものづくり推進委員会／中小企業部＞

- ・「勇気ある経営大賞」の応募企業数を引上げ（2013年度応募企業数143社）
- ・潜在力を秘めた落選企業に対するフォローの実施
- ＜中小企業部＞

- ・創業ゼミナール（週1回・8回コース／年4回）、創業塾（2日間コース／年2回）
- ・創業フォーラム（年1回）の開催
- ・**創業者懇談会を開催し、現状・課題を整理**
- ＜起業・創業支援委員会／中小企業部＞

- ・経営改善普及事業の継続（内訳：巡回指導45,000件／窓口指導55,000件）
- ・高度・専門的な経営課題への対応
- （内訳：経営変革アシストプログラム窓口・訪問相談1,300件／再生支援協議会一次相談400件／引継ぎ支援センター一次相談480件／新・経営力向上TOKYOプロジェクト企業診断数610件／窓口専門相談3,000件／経営革新相談250件）
- ・マル経融資制度の推薦実績3,000件、マル経融資制度の利用満足度調査の実施と継続的な業務の改善
- ・地域の支援機関（中小企業団体、金融機関等）と連携した取り組みによる中小企業支援の強化
- ＜中小企業部、23支部＞

- ・ビジネス交流プラザ累計25回開催、参加者数2,000名
- ・各種商談会開催
- ・マッチングの追跡調査・ヒアリングの実施
- \* 内訳（回数・商談件数）：工業版（2回600件）、商業版（1回400件）、観光版（1回200件）、**飲食店版等（1回）**
- ＜ビジネス・会員交流委員会／サービス・交流部＞

- ・経営リスクに対する備えとしての共済制度PR・加入促進
- ・引受保険会社ごとの営業推進計画策定
- ・共済制度における既存加入事業所への定期訪問
- ＜事業推進委員会／共済・証明事業部＞

- ・福利厚生サービス「CLUBCCI」入会1カ月、3カ月、1年後と3段階の新規入会者フォローを実施（サービス案内・活用方法の情報提供）
- ・連携商工会議所数2か所増加
- ＜事業推進委員会／共済・証明事業部＞

「東京商工会議所3つのミッション」 1 会員企業の繁栄 2 首都・東京の発展 3 わが国経済社会の発展

中期ビジョン 『新たな日本再出発の礎を築く』

**現場主義・双方向主義** 商工会議所の基本行動として、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げ、個々の取組の好事例を共有する。また、解決できない課題を抽出し、スピード感を持って解決策をとりまとめる。

中期ビジョン到達目標	<p><b>*現場主義・双方向主義の徹底</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全会員訪問15,000件および実態調査13,000件を通じ、中小企業の実態把握による政策反映、ならびに会員ニーズの事業反映強化</li> <li>・部会参加者満足度80%以上実現および部会活動の今後のあり方を検討</li> </ul> <p>(課題)現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求</p>	<p><b>主な事業活動計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三期全会員訪問の開始</li> <li>・会員の実態調査を反映した要望活動の展開(各種中小企業の実態調査を毎年実施)</li> <li>・各支部における満足度調査の実施</li> <li>・東商ビル仮移転の実施とともに、顧客への円滑な周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員向け事業利用アンケートの実施</li> <li>・経営課題調査1,000件(1回)／23支部ヒアリング70件／本支部懇談会(中小、労働、税制)／重要政策説明会の実施</li> <li>・現場主義・双方向主義を体現する事務局運営</li> </ul> <p>&lt;組織委員会、各支部／総務統括部、中小企業部、政策系部署&gt;</p>
	<p><b>*新ビル建設・移転</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員をはじめ顧客ニーズを踏まえた新ビル機能の仕様決定</li> </ul> <p>(課題)スムーズな移転による業務継続性の確保と、新ビルの利便性の維持・向上</p>		<p>&lt;総務統括部、財務・管理部&gt;</p>

**発信機能の強化** 政策提言等の発信機能の強化により、中小企業が創業や新事業展開、国際展開などに挑戦していける環境の整備、企業の自立的な成長に資する諸施策の実現を図る。

中期ビジョン到達目標	<p><b>*商工会議所の認知度向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞掲載・TV放映回数、基準年(2010-2012年度)比10%増による商工会議所活動の認知度向上</li> </ul> <p>(課題)メディアへの対応強化等による、商工会議所の更なる認知度向上</p>	<p><b>主な事業活動計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記者会見、記者との懇談会等の実施による、記者との接点増</li> <li>・リリースの質向上／記者への情報提供強化</li> <li>・各部署(特に、政策系・支部)からのトピック収集強化</li> </ul>	<p>&lt;広報部&gt;</p>
	<p><b>*情報発信力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東商ウェブサイトアクセス数10%増加等による情報提供強化</li> </ul> <p>(課題)ウェブの情報発信力の更なる向上</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東商新聞とウェブサイトの連動による情報発信強化</li> <li>・ウェブサイト、メールマガジン等を通じて、<b>会員企業300社の紹介</b></li> <li>・ウェブサイト等でのアンケートや意見公募の実施</li> </ul> <p>&lt;広報部&gt;</p>

**連携強化** 商工会議所の強力なネットワークを活用し、政策提言等の発信力の強化と好事例等の共有・活用といった横展開を図る。若手経営者などの参画促進や会員増により組織基盤を強化し、ネットワークを拡充させる。

中期ビジョン到達目標	<p><b>*関係機関との横連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の経済団体をはじめ、関係機関と連携した意見収集・事業展開</li> </ul> <p>(課題)関係機関との連携強化による発信力の強化</p>	<p><b>主な事業活動計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各支部にて、若手経営者を対象とする事業の実施と組織化に向け検討</li> <li>・<b>23支部の若手代表者によるブロック会議・全体会議等を開催</b></li> <li>・支部における若手経営者の役員・評議員登用促進</li> <li>・支部役員会・評議員会出席率50%以上</li> <li>・<b>本支部役員交流事業において、本部役員・議員の出席率は全体の30%以上</b></li> </ul> <p>&lt;健康づくり・スポーツ振興委員会／政策系各部署、サービス・交流部、総務統括部&gt;</p>	
	<p><b>*若手経営者の商工会議所活動への参画促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本支部間の連携強化および、支部における若手経営者の発掘・育成・登用(支部全役員・評議員の内、50歳未満登用比率20%)</li> <li>・若手経営者の組織化に向けた方向性を検討</li> </ul> <p>(課題)若手経営者の商工会議所活動への参画促進</p>		<p>&lt;組織委員会、ビジネス・会員交流委員会／総務統括部、サービス・交流部、23支部&gt;</p>
	<p><b>*商工会議所の持つネットワークの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・首都圏商工会議所との連携事業推進</li> </ul> <p>(課題)各地会議所間や会員との強力なネットワークの活用</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>首都圏を中心とした近隣商工会議所と連携し、「会員企業と学校法人との就職情報交換会」の参加企業の拡大・新規インターンシップ受け入れ企業の発掘</b></li> <li>・各地商工会議所と連携し、展示会出展事業における展示ブースの充実を図り、来客数を増加</li> </ul> <p>&lt;若者・産業人材育成委員会、ビジネス・会員交流委員会／人材・能力開発部、サービス・交流部、事業系各部署&gt;</p>
<p><b>*組織基盤強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部役員・議員ならびに支部役員等とのネットワークを強化し、会員数、会費額を「毎年純増、毎年増加」</li> </ul> <p>(課題)加入促進と脱退防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>会員増強を担当する支部役員等の会合による意見交換・情報共有</b></li> <li>・<b>1議員5社紹介制度の実施</b></li> <li>・入会キャンペーンの強化</li> <li>・大口会員の入会促進</li> </ul> <p>&lt;組織委員会／総務統括部、財務・管理部&gt;</p>		

## [ 部会・女性会の取り組み ]

### 部会の共通目標

最新の業界事情や日本経済の動向に関する情報提供  
 業界における先進事例等の視察  
 業界における会員企業動向の把握

### 部会参加者満足度80%以上

#### 商業部会

- ・商業卸売部会との合同部会・消費動向や流通業界のトレンド等に関する講演会(2回)
- ・新春講演会(1回・日本小売業協会と共催)
- ・昼食懇談会(3回)、年末懇親会(1回)

#### 金融部会

- ・金融および国内外の経済情勢に関する講演会などによる情報提供
- ・部会(4回)

#### 商業卸売部会

- ・商業部会との合同部会・消費動向や流通業界のトレンド等に関する講演会(2回)
- ・新春講演会(1回・日本小売業協会と共催)
- ・昼食懇談会(3回)、年末懇親会(1回)

#### 交通運輸部会

- ・部会(2回)
- ・交通インフラ等に関する講演会(2回)
- ・交通運輸や観光関連の最新施設視察会(2回)

#### 工業部会

- ・先端技術に関する講演会などによる情報提供(4回)
- ・所属議員の交流・懇親を図るための昼食懇談会(3回)および新年懇親会(1回)

#### 建設・不動産部会

- ・支部役員懇談会(1回)等を通じて業界の声の集約
- ・インフラ・防災・都市政策等に関する講演会(2回)
- ・新年賀詞交歓会(1回)

#### 資源・エネルギー部会

- ・エネルギー・環境政策をテーマとした部会講演会(3回)
- ・視察会(1回)
- ・部会員を中心とした会員への資源・エネルギー問題認識の浸透、共有

#### サービス部会

- ・部会(3回)  
 (多種多様なサービス業全般の経営戦略に資する講演会)
- ・昼食懇談会等(3回)  
 (サービス業に関するタイムリーな情報提供(行政)や経営者による卓話の実施)
- ・サービス業等の活性化に資する事業の検討

#### 貿易部会

- ・各国の投資・ビジネス環境等に関するセミナー・講演会(6回)

#### 情報通信部会

- ・最新ICTに関する講演会と情報通信事業者の関心が高いテーマによる情報提供セミナー(3回)

#### 女性会

- ・会員が結束できるような女性会運営・活動
- ・「500会員体制」を目指した組織基盤の強化(会員増強)

- ・女性の社会進出支援のための、女性経営者の好事例収集
- ・震災対応としての被災地支援事業継続

## [ 23支部の主な取り組み ]

[ 共通目標 ] 本支部間の連携強化・会議所活動に参画する若手経営者の発掘・育成・登用 / 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備

**千代田支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・新年賀詞交歓会をはじめとする会員交流事業の充実
- ・会員ニーズの高いテーマでの視察会・見学会の実施

**中央支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・「老舗企業塾事業」による経営者の研鑽、交流と地域の魅力発信
- ・“婚活”イベント等、会員交流事業の推進

**港支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・「おもてなし力・アップ事業」による、区内飲食・小売店の来街者等に対するサービス・レベルの向上
- ・会員ビジネス交流会の活性化による会員満足度の向上

**新宿支部**

- ・ニーズの変化を捉えた事業による、会員参加率・満足度の向上と支部役員組織を担う若手経営者の発掘
- ・五輪開催を見据えた、区や関係団体との連携強化
- ・地域コミュニティ関係団体との連携による地域活性化と会員増強推進

**文京支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・区と連携した事業承継をテーマとする講演会・セミナーの実施
- ・「食の文京ブランド事業」、「文京博覧会」及び「花の5大まつり」などを通じた地域振興事業の推進

**台東支部**

- ・『おもてなしハンドブック』の改訂とボランティア精神を高める事業の実施による、区内事業所の「おもてなし力」の強化
- ・青年部等によるビジネスや地域活性化のための会員交流機会の創出
- ・地域振興に資する物産展、イベントの開催、協力

**北支部**

- ・まちづくり推進事業を通じた区への要望・提言
- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・北区おでんのまち推進事業への支援

**荒川支部**

- ・若手経営者組織化事業の展開による相互交流促進、参画意識向上（定期的な勉強会・情報発信等）
- ・荒川の特徴、“あらかわもんじや”を活かした地域活性化イベント等の実施
- ・会員増強推進組織の設置

**品川支部**

- ・交流事業の展開（情報交換・交流機会の創出によるビジネスチャンスの拡大、入会のきっかけ）
- ・独身者交流会の実施
- ・若手経営者交流会を通じた参画促進

**目黒支部**

- ・目黒区のまちづくりと中小企業の活性化につながる意見要望活動（区の次年度予算編成等へ反映させる）
- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・会員増強委員会の活性化など、組織基盤強化事業の展開

**大田支部**

- ・地域の強みと潜在力を再認識し、発揮する「大田区におけるクールジャパン」
- ・五輪開催を見据え、国際空港を擁する大田区における訪日外国人受入体制整備と、地域国際化を図る「おもてなし」の推進
- ・組織基盤強化事業の推進

**世田谷支部**

- ・世田谷ナンバー活用・推進事業を通じた、産業活性化、観光振興等
- ・「せたがや魅力アップ事業」（地域ブランド力の活用による地域振興・産業振興）、「まちなか観光推進事業」（観光資源の発掘・有効活用）の推進
- ・障害者就労支援事業の展開

**渋谷支部**

- ・「IT・クリエイティブ系経営研究会」を通じた地域を象徴する産業の活性化と若手経営者の参画
- ・創業支援事業の展開
- ・ビジネス交流事業の活性化

**中野支部**

- ・大学等教育機関との連携講座の実施
- ・“中野四季の都市”企業・大学等との懇談会
- ・「中野区地域ブランドアップ推進事業」を通じた地域活性化の推進

**杉並支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・区内の地区毎に課題を抽出し、地域振興策を探る「地域活性化事業」の推進
- ・杉並区・区内産業団体と連携した観光振興

**豊島支部**

- ・「商業活性化イベント経済波及効果実態調査」の実施と結果を踏まえた提言活動の実施
- ・行政との連携強化および意見要望活動の展開
- ・各種会議活性化による組織運営の強化

**板橋支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・「板橋区女性起業家等経営サポート事業」の展開
- ・「板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業」の活性化

**練馬支部**

- ・支部設立40周年/支部女性会設立10周年記念事業の展開
- ・事務所移転の機会を捉えた支部組織の活性化
- ・会員増強推進委員会による組織基盤強化活動の推進

**江東支部**

- ・eco検定試験対策セミナーの実施と検定のPR促進
- ・区内商工団体との連絡会の新設による、商工会議所活動のすそ野の拡大
- ・支部活動の情報発信のための広報誌「かわら版」刊行

**墨田支部**

- ・「すみだ次世代経営者交流事業」による次世代役員候補の発掘と参画促進
- ・地域活性化委員会によるスカイツリー観光客の区内への回遊推進事業
- ・区内民間金融機関や日本公庫と連携を深めた小規模事業者の経営支援

**足立支部**

- ・「組織強化委員会」による、魅力ある地域密着型交流イベント実施と会員増強
- ・支部青年部設立30周年記念事業の展開
- ・観光振興事業「コウノトリプロジェクト（仮称）」による来街観光客増加に向けた取り組み

**葛飾支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・「産業見本市（仮称）」「葛飾フードフェスタ（仮称）」「かつしかミライテラス」の各イベント実施を通じた産業・地域振興の推進
- ・役員会・評議員懇談会の活性化と若手経営者の登用

**江戸川支部**

- ・支部設立40周年記念事業の展開
- ・若手経営者等育成事業の推進
- ・「女性経営者育成・交流事業」の展開による支部事業活性化のための意見聴取や女性経営者の役員等への登用